

2 計画事業及び市民活動事業

基本目標 1 地域で子育てを支援するまちづくり

心身ともに健康な子どもを育てるには、行政の支援に加えて地域の人々の理解と協力が不可欠です。子育てを支える地域社会の実現を目指し、市民の皆さんとの協働による子育て支援を推進します。

主要施策 1-1 情報提供の充実

事業名	事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-1-1 かまくら子育てメディアスポットの運営	市役所内のかまくら子育てメディアスポットやホームページにて、「子育て支援コンシェルジュ」による子育て支援情報の収集・提供を行います。 また、子育て支援団体や地域活動の情報発信などに協力していきます。 ★相談件数 232件 ★“出張”かまくら子育てメディアスポット 実施なし ★LINE@にて子育て情報配信開始	事業の継続	こどもみらい課	継続
1-1-2 「かまくら子育てナビきらきら」の発行	妊娠中から小学校低学年までの子どもの子育てに役立つよう子育て支援情報誌を発行します。 ★平成26年度版発行部数 16,500部 (平成25年度作成、平成26年度配布) 市ホームページにて電子書籍版を配信しました。 ★平成26年度版配付か所数 114か所 (H21:64か所 H22:64か所 H23:106か所 H24:105か所 H25:105か所) 【H21】交付場所 64か所	配布場所の拡大 利用者が身近な場所で受け取れる環境をつくる	こどもみらい課	達成
1-1-3 父子健康手帳	父親に対し、妊娠・出産・育児に関する知識の周知や情報提供を行い、育児支援を図ります。 ★交付数 262冊 ★母子健康手帳交付数に占める割合 21.8% 【H21】交付数 276冊 <進捗状況について> 方向性を「交付数の拡充」としており、交付数自体は26年度の実績が262冊、21年度の実績が276冊となり、26年度の実績が減少しているため「未達成」としてありますが、母子健康手帳交付数に占める割合は26年度の実績は21.8%、21年度の実績は19.2%となり、割合をみれば拡充されている要素もあります。	交付数の拡充	市民健康課	未達成



主要施策 1-2 相談体制の充実

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-2-1	地域子育て相談体制	<p>親たちが子育ての悩みなどを気軽に相談できるよう、子育て支援センター・保育所を活用し、相談体制の充実に努めます。 保育所では、地域子育て支援の一環として電話等での育児相談を受付けています。</p> <p>★子育て支援センター 5地域のうち3地域(鎌倉・深沢・大船)に設置 ★全公立保育所、14民間保育所中12か所で実施。 (H21:全公立保育所・10民間保育所中8か所 H22:全公立保育所・10民間保育所中7か所 H23:全公立保育所・12民間保育所中9か所 H24:全公立保育所・12民間保育所中9か所 H25:全公立保育所・13民間保育所中11か所)</p> <p>【H21】子育て支援センター:3カ所 保育所:全公立保育所・10民間保育所中8か所 <進捗状況について> 子育て支援センターについては、平成27年11月から玉縄子育て支援センターの設置を予定しており、5地域のうち4地域の設置となります。 保育所については、全認可保育所で実施することを方向性として定めていました。評価の指標としている実績値については、補助金の交付実績に基づいているため、地域子育て支援を行っている場合でも、補助金の申請が無かった場合には実績に含めていない場合があります。実績に含めなかった施設から補助金の交付を受けずに事業を実施した旨の報告を受けた年度もあるものの、補助金の交付実績からは全認可保育所で実施していることを確認できなかったため、未達成という評価になりました。</p>	子育て支援センター:未実施地域での整備を検討 保育所:全認可保育所で実施	こども相談課 保育課	未達成
1-2-2	「こどもと家庭の相談室」の実施 (重複掲載6-1-4)	<p>子どもと家庭の福祉並びに児童虐待に関する第一義的相談窓口として幅広い相談の受付を行います。 相談・通告への対応に当たっては、児童相談所を始めとする関係機関との連携のもとに取組みます。 また、相談員が子育て支援センター等に出向いて、保護者から直接育児などの相談が受けられるような出張相談に取組みます。</p> <p>■夜間相談 ■土曜相談 ■訪問相談 (H22:5月から実施)</p> <p>★親育ち支援事業プログラムを実施しました。(CSP/トリプルP/BP) ★つどいの広場 市内4地域(腰越行政センター・七里ヶ浜子ども会館・玉縄子ども会館・植木子ども会館)に相談員が訪問相談を隔月で行いました。 ★広く子育て家庭に「こどもと家庭の相談室」の周知を図るため、相談室リーフレットを市内保育園・幼稚園・小中学校の全戸配布しました。 ★同じ子育ての悩みを抱えた保護者が集って話し合いを行なう「ママのトークタイムわかば」を年間3クール実施しました。</p>	事業の拡充	こども相談課	達成
1-2-3	各種相談体制の充実及び連携	各種相談事業を充実し、各相談窓口と関係機関との連携を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談2-1-3参照 ・思春期相談体制の充実 2-3-1参照 ・教育相談事業の充実 3-2-4参照 ・相談体制の推進 6-3-1参照 ・障害児者への相談支援体制の推進 6-3-21参照 ・相談支援事業6-3-23参照 	関係各課	-
1-2-4	育児相談及び講演会	<p>幼稚園において、幼児教育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言、その他必要な援助を行います。</p> <p>★23園中全園で実施</p>	事業の継続	私立幼稚園	継続

事業名	事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-2-5 地域の民生委員 児童委員、主任 児童委員の活動	<p>地域には厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員児童委員が、市民の立場で子育ての相談、情報提供などの支援を行っています。 主任児童委員は、親子で遊べる場、子育ての仲間づくりの場を設けるなど、地域の中の身近な相談相手として活動しています。</p> <p>■地区民生委員児童委員協議会 ★10地区 計223人 (平成27年3月末現在) ■主任児童委員連絡会 ★10地区各2人 計20人 ★毎月の定例会議・連絡会において、子どもに関することを検討しました。 ★児童虐待に関する研究会等に参加し、虐待の早期発見・早期対応に取り組みました。</p>	事業の継続	民生委員児童委員協議会 主任児童委員連絡会	継続



主要施策 1-3 地域における子育て支援サービスの充実

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-3-1	子ども会館 (重複掲載4-3-1)	<p>地域の子どもに健全な遊び場を提供し、心身の健やかな育成を図ります。</p> <p>★14か所(うち1か所は、平成26年8月開館) 年間児童利用者数 延94,972人 一日あたり平均来館者数324人(各館一日の平均利用者数の合計。年度途中の開館あり) (H20:247人 H21:219人 H22:219人 H23:218人 H24:319人 H25:303人) ★平成24年7月から市民協働事業として、梶原子ども会館を、かまくら子育て支援グループ懇談会と協働で運営しました。 ★平成25年1月に新たに第一子ども会館を開館しました。 ★平成26年3月に新たに小坂子ども会館を開館しました。 ★平成26年8月に深沢子ども会館暫定施設を開館しました。</p> <p>【H21】 1日あたり平均来館者数 219人 14か所(年間児童利用者数 延63,318人)</p>	一日あたり平均来館者数10%アップ	青少年課	達成
1-3-2	子育て支援センターの充実 (重複掲載3-3-2・4-3-2)	<p>子育てで家庭に対してアドバイザーが子育ての情報提供や、育児相談に応じます。フリースペースの子育てひろばも設置します。</p> <p>★5地域のうち3地域に設置 ★利用者数(延べ) 鎌倉 10,102人 深沢 6,881人 大船(3月から)828人 大船地域の子育て支援センター出張広場(4月から2月まで週1回開所)3,376人</p> <p>【H21】 3地域</p>	未実施地域での整備を検討	こども相談課	継続
1-3-3	保育所における地域育児センター活動	<p>多様化する子育てニーズに対応するため、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供など、子育て家庭を総合的に支援する地域育児センター活動を行います。</p> <p>■地域・子育て支援(3-3-16)、施設の貸出(1-3-14)、相談事業(1-2-1)を通じて、支援を実施しました。</p>	事業の継続	保育課	継続
1-3-4	つどいの広場 (重複掲載4-3-3)	<p>子育て支援センターのない地域に、乳幼児(特に0～3歳)を持つ子育て中の親子の交流、つどいの場を提供します。</p> <p>★2地域4か所で実施 (H20:2地域4か所 H21:2地域4か所 H22:2地域4か所 H23:2地域4か所 H24:2地域4か所) H25:2地域4か所 ■腰越行政センター (週3日) ★利用者数 3,937人 ■七里ガ浜子ども会館(週2日) ★利用者数 1,386人 ■植木子ども会館(週2日) ★利用者数 3,043人 ■玉縄子ども会館(週3日) ★利用者数 5,899人</p> <p>【H21】 2地域4か所 <進捗状況について> 方向性を「1地域2か所」としており、21年度の実績から箇所数を減らす方向性としていますが、これは、子育て支援センターが未整備地域に整備された場合につどいの広場を閉鎖する考えもとの方向性であり、つどいの広場だけで考えれば、2地域で継続して実施しており、評価は継続でも差支えないとも考えられます。</p>	1地域2か所 (子育て支援センター開設のため)	こどもみらい課	未達成
1-3-5	市主催事業における託児サービス	<p>乳幼児のいる親が、市の主催する事業へ参加できるよう託児サービスを推進します。</p> <p>★148回実施</p>	事業の継続	各課	継続
1-3-6	ファミリーサポートセンター事業 (重複掲載5-2-3)	<p>仕事と育児の両立等のため、育児支援や家事支援を必要とする市民が、育児支援・家事支援を提供できる市民から、子育て支援を受けられるファミリーサポートセンター事業を推進します。</p> <p>★活動件数:育児8,232件 会 員 数:育児支援505人、依頼2,119人、両方130人</p>	事業の継続	こども相談課	継続

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-3-7	在宅子育て家庭支援	妊娠中の方、在宅で就学前の子どもを養育している保護者、又は小学生までの子育てをしている家庭で同一世帯の家族が病気になる等育児又は家事の援助が必要な保護者が、ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者を利用した場合、利用料の一部を助成します。 ★助成対象者数 190人	事業の継続	こども相談課	継続
1-3-8	空き店舗を活用した保育サービス等提供施設の設置支援	商店街の賑わいの創出・活性化を図るため、空き店舗を活用した市民活動団体等が実施する子育て支援、地域交流のためのコミュニティ施設を設置する非営利事業に対して、改装費・賃借料等の支援を図ります。 ★相談件数 0件	事業の継続	観光商工課	継続
1-3-9	一時預かり事業(重複掲載1-4-6)	家庭において、保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、主として昼間において、一時的に預かり保育を行います。また、保育所以外での実施も検討します。 ★実施園7園(公立2園、民間5園) 延利用人数 5,717人	事業の継続	保育課	継続
1-3-10	短期入所生活援助(ショートステイ)事業	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合などに、児童養護施設等で一時的に養育・保護します。 ■受入施設 3施設 ★受入児童数 1人	3施設での受け入れを継続	こども相談課	達成
1-3-11	トワイライトステイ事業	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難になった場合などに、児童を児童養護施設等で保護し、生活指導、食事の提供等を行います。 ★未実施(H20:未実施 H21:未実施 H22:未実施 H23:未実施 H24:未実施 H25:未実施) 【H21】未実施 <進捗状況について> 緊急時等に一時的に子どもを養育することが困難になった場合に、子どもを宿泊させて預かるショートステイ事業については現在実施していますが、夜間だけ預かるトワイライトステイ事業は、未実施となっています。今後とも、実施場所、費用対効果やニーズ量などを勘案して検討していきます。	1か所で実施	こども相談課	未達成
1-3-12	子育て支援行事等の開催	子育て中の親子が共に集える遊び場や「親子で楽しめるもの」、「親自身のリフレッシュとなるもの」、「子育てに役立つもの」の講座等を開催します。 ■子育て支援イベント ★一日冒険遊び場 11回(このほか、雨天中止1回) ★かまくらママ'Sカレッジ 2回	事業の継続	こどもみらい課	継続
1-3-13	子育て親子講座	子ども会館を会場に、主に乳幼児を持つ子育て中の親子を対象として、しつけ、遊びや食育など子育てに役立つ講座等を開催します。 ★梶原子ども会館親子イベント 93回 延1,220人参加 1回あたり13人 【H21】54回 延515人参加 1日あたり9.5人	一講座あたり参加者数の10%アップ	青少年課	達成
1-3-14	保育所のホール等を活用した地域での子育て支援	保育所の地域における子育て支援事業の一つとして、深沢こどもセンター内のほいくえんホールを、市内の子育て支援グループに無料で開放します。なお、大船保育園の多目的室についても、同様に開放します。 ★深沢保育園内ほいくえんホール 1団体延10回利用 ★大船保育園内多目的室 2団体延33回利用	事業の継続	保育課	継続

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-3-15	地域開放	幼稚園の園庭・園舎を開放し、子育て相談や就学前児童の親子登園等を推進することや各種の子育て支援サービスを行います。 ★23園中全園で実施	事業の継続	私立幼稚園	継続
1-3-16	幼稚園における学童保育	放課後児童の健全育成に関して、幼稚園も地域の社会資源の積極的な活用を検討しつつ、対策が必要な児童のすべてを受け入れる体制の整備を目指した事業に取り組んでいきます。 ★23園中3園で実施 (預かり保育の実施時間に合わせて、卒園児や園児の兄・姉に限り実施)	事業の継続検討	私立幼稚園	継続
1-3-17	青空自主保育	特定の園舎を持たず、鎌倉の豊かな自然の中で、子どもがのびのびと遊ぶことを目的に、保育者や当番制の親とともに活動しています。 ★毎週定期的に活動しています。	事業の継続	にこにこ会 やんちゃお なかよし会 かぜのこ会 でんでんむし あおぞら ないろ	継続



事業名	事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-3-20 子育て支援グループの連携と交流 一日冒険遊び場・講座等の子育て支援行事の開催等	<p>子育て中の母親のリフレッシュや交流を図り、自分を見つめ直す機会としての講座を企画・運営しています。0歳児からの託児付き講座を開催することにより、母親の仲間づくりのきっかけとなるように工夫しています。子育てをする上で、こんなサービスが欲しいなどの生の声を行政に橋渡しする役目を果たします。「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに日頃、触れる機会のない工具や火などを使って遊ぶ冒険遊び場を開催。常設化を目指しています。</p> <p>■総会 ★年1回 ■定例会 ★月1回 ■講座の開催 年2回(託児可として同室でサポート的な預かりの形とした。) ★155名参加 ■かまくらママ&パパ's カレッジ特別企画 ★年1回全体参加者301組・学生ボランティア180名 ■一日冒険遊び場 年12回計画・11回開催(1回は雨天のため中止となった。) ★1,901人参加(前年度比115%)</p> <p>【H21】一日冒険遊び場 年12回 1,054人</p>	事業の継続 一日冒険遊び場については、常設化に向けて拡充、参加者増による予算の確保。	かまくら子育て支援グループ懇談会	継続
1-3-21 子育てサロン(重複掲載4-3-9)	<p>児童の健全育成のために、主任児童委員が中心となり、未就学児を対象に小地域でサロン活動を行っています。</p> <p>■第一地区 二階堂子育てサロン ★年16回 ■第二地区 F l y 2 K i d s ★年44回 ■第三地区 ベビーちゃんの会 ★年20回 つくしっ子 ★年10回 ■第四地区 子育てひろば ぽっけ ★年12回 ■第五地区 深沢キッズネット ★年11回 ■第六地区 " " ■第七地区 子育てサロン 子ぶくろ家 ★年12回 ■第八地区 のびのび子育て ★年11回 すくすく子育て ★年11回 ■第九地区 ママと赤ちゃんのたまりば ★年11回 ■第十地区 子育てひろば西鎌倉ぽっけ ★年46回</p>	事業の継続	地区社会福祉協議会 地区民生委員児童委員協議会	継続
1-3-23 父と子の里山体験(H22新規)	<p>父(母)と子の親子参加型で、谷戸の雑木林の管理に親しんでもらおうと、木の伐採や下草刈り、薪割り、かまどの火おこしなどの体験を共にします。</p> <p>★11、2、3月に実施 延40人参加</p>	事業の継続	NPO法人山崎・谷戸の会	継続
1-3-24 こども里山一日体験(H23新規)	<p>年齢制限なく、子どもを中心とした親子参加など一緒になって里山体験をしながら、自然に親しんでもらいます。谷戸の散歩、農作業の手伝い、どろんこ遊び、生き物とのふれあい、草木染め、紙漉きなど。</p> <p>★1回開催 大人・子ども 延26人参加</p> <p>【H21】 ★里山一日冒険遊び場 9回 大人を含め各回50~120人</p>	新規事業里山探検隊へ一部移行回数を減らして継続	NPO法人山崎・谷戸の会	継続
1-3-25 里山探検隊(H24新規)	<p>対象を小学生の子どもとし、定員制にて総合的に谷戸を体験するプログラムを企画。谷戸・谷戸周辺の散策、自然観察、農体験、昔遊びを通して、里山全体を理解し、子ども同士の交流の場を提供。</p> <p>★企画6回、実施6回</p>	事業の転換	NPO法人山崎・谷戸の会	継続



主要施策 1-4 保育サービスの充実

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-4-1	通常保育事業	<p>保護者が就労をしているなど、児童福祉法に定められている「保育に欠ける児童」を入所させる事業で、児童福祉法に基づく児童福祉施設最低基準を満たす施設として知事等の認可を受けた保育所や市町村が認定した認定保育施設で実施します。</p> <p>★認可保育所 定員数 2,076人 受入数 2,241人 (待機児数55人) (H20: 定員1,506人 受入数1,602人 H21: 定員1,582人 受入数1,669人 H22: 定員1,642人 受入数1,787人 H23: 定員1,872人 受入数1,995人 H24: 定員1,992人 受入数2,037人 H25: 定員2,052人 受入数2,090人)</p> <p>【H21】定員1,582人 受入数1,669人</p>	認可保育所受入数 2,155名	保育課	達成
1-4-2	延長保育事業	<p>就労形態の多様化や、勤務時間の長時間化に対応できるよう、保育時間の延長及び延長保育実施保育所の拡大を図ります。</p> <p>★認可保育所全園で実施。</p>	全認可保育所での 実施を継続	保育課	達成
1-4-3	夜間保育事業	<p>就労形態の多様化や、勤務時間の長時間化に対応できるよう、夜間保育の検討をします。</p> <p>★検討</p>	検討	保育課	継続
1-4-4	休日保育事業	<p>就労形態の多様化による様々な保育ニーズに対応するため、休日保育を実施します。 また、需要の状況を把握しながら、実施保育所の拡大等を検討します。</p> <p>★民間園 1 か所 延357人 (H23 延190人、H24 延295人、H25 延329人)</p>	事業の継続	保育課	継続
1-4-5	病後児保育事業	<p>病回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を推進します。(施設型)</p> <p>★実施か所数 1 か所 利用数 延142人 (H23 延146人、H24 延150人、H25 延162人)</p>	事業の継続	保育課	継続
1-4-6	一時預かり事業 (重複掲載1-3-9)	★1-3-9参照	事業の継続	保育課	-
1-4-7	特定保育事業	<p>保護者の就労形態の多様化に伴い、平均週 2、3 日程度(1 か月当たりおおむね64時間以上)、または、午前か午後のみ、必要に応じて、一定の日数や時間に行う保育を推進します。一時預かりとあわせて対応します。</p> <p>★1-3-9参照</p>	事業の継続	保育課	継続
1-4-8	低年齢児保育	<p>産後休暇明け・育児休業明けでの乳児保育の需要に応えるため、低年齢児保育を実施します。</p> <p>★公立 2 園 ★私立14園で実施</p>	公立 2 保育所・私立14保育所での実施を継続	保育課	達成
1-4-9	統合保育 (障害児保育) (重複掲載6-3-10)	<p>障害のある子どもの発達の状態に応じて、保育所での集団生活の中で、お互いの理解を深め協力しながらともに育っていけるよう、統合保育の推進に努めます。</p> <p>★公立保育園 6 園 ★民間園 7 園 計29人受け入れました。 (H22: 公立保育園 4 園、民間園 6 園、認定保育施設 1 園 計14人受入 H23: 公立保育園 5 園、民間園 7 園、計22人受入 H24: 公立保育園 3 園、民間園 9 園、計20人受入 H25: 公立保育園 4 園、民間園 9 園、計27人受入)</p>	事業の継続	保育課	継続

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-4-10	保育園児の健康管理	保育園児の健全な身体の育成のために、定期的に身体測定・健康診断等を行い、発育・発達の状態を把握し、健康増進に努めます。 また、保健衛生担当嘱託員を配置し、各保育所を巡回します。 ★全認可保育所において健康診断等を実施しました。	全認可保育所での実施を継続	保育課	達成
1-4-11	送迎保育ステーション	駅前等利便性の高い場所にステーションを整備し、一時預かりと保育所への送迎サービスを実施するとともに、送迎先保育所の閉所後の延長保育の実施を検討します。 ★検討(H20～H26：未実施)。	検討	こどもみらい課 保育課	継続
1-4-12	保育サービス評価	保育所の提供するサービスについて、自己評価に加えて、利用者の認識・把握と第三者機関による評価の実施を検討します。 私立保育所についても取組みを要請していきます。 ★1園実施(深沢保育園) (H24 2園実施(材木座保育園、稲瀬川保育園) H25 2園実施(腰越保育園、大船保育園)	順次実施	保育課	達成
1-4-13	子どもの家 (重複掲載5-2-4)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に、子どもの家を利用して、適切な遊び場及び生活の場を提供し、ガイドラインの遵守に努めつつ健全な育成を図ります。 ★実施か所数 16か所(待機児童数 10人) ★小学校から距離のあるいわせ子どもの家の経路上に、見守りのスタッフを配置しました。 ★旧施設の耐震性に問題があり、一時的に腰越小学校内で運営しているこしごえ子どもの家の建て替えのための契約を交わしました。 ★待機児童が見込まれるおおふな、やまさき子どもの家の増床のための事務を進めました。 <進捗状況について> 施設整備を進めることで、利用定員をh25年度やまさき子どもの家40人⇒69人に、h27年度ふかさわ子どもの家61人⇒117人に増員しましたが、子どもの家のニーズ量が上回っているため、待機児童が生じています。	待機児童数0人の維持と環境の整備	青少年課	未達成
1-4-14	障害児のための子どもの家の受入れ (重複掲載6-3-11)	ノーマライゼーションの観点から、障害のある児童の子どもの家への受入れについて環境を整えます。 ★受入施設数 7施設 受け入れ10人数 (H23：9施設 受け入れ人数15人、H24：9施設 受け入れ人数11人、H25：9施設 受け入れ人数10人)	事業の継続	青少年課	継続
1-4-15	公立保育所の拠点化	公立保育園8園のうち3園の民営化に取り組み、他5園は市内5地域の子育て支援の拠点園としての機能を充実させていきます。 ★平成26年3月の第1回目の児童福祉審議会(以下、「審議会」という。)で諮問を行った「民営化計画の変更および地域における拠点園のあり方」について、平成26年度は4回の審議会を開催し、平成26年12月の第5回目の審議会で答申を得た。	事業の継続	こどもみらい課 保育課	継続
1-4-16	保育施設の整備・活用	保育の安全確保、多様化する市民ニーズへの対応及び待機児童の解消を目指し、保育施設の新築・改築等の整備を図ります。 保育施設の整備にあたっては、公共施設等既存施設の活用、その他公共施設等との複合化も検討します。 ★保育園みつばちの開設(定員60人)	事業の継続	こどもみらい課 保育課	継続

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-4-17	家庭的保育	保育需要に対応するため、保育の経験や技能を有する人が保育を行う制度の拡充を図ります。 ★家庭的保育者1人の登録 利用者5人	事業の継続	保育課	継続
1-4-19	預かり保育	幼稚園に就園している幼児につき、当該幼稚園において、教育課程に係る教育時間の終了後に教育活動を行います。 ★23園中21園で実施	事業の継続	私立幼稚園	継続
1-4-20	幼稚園児の健康管理	幼稚園児の健全な身体の育成のために、定期健康診断及び尿・ギョウ虫検査等を実施します。 ★23園中全園で実施	事業の継続	私立幼稚園	継続



材木座保育園



主要施策 1-5 子育て支援のネットワーク体制の充実

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-5-1	ネットワークの促進	子ども関連のすべての機関・団体が、子どもの健全育成に向けて、より一層連携を強化して行動できるよう協働関係を促進します。 ★地域や学術機関と連携を持った子育て支援について検討しました。 ★かまくらママ&パパ' Sカレッジ 1回	事業の継続	こどもみらい課	継続
1-5-2	地域福祉活動	地域の会館等を活用し、身近な小グループでの子育てを推進するため、保育所、社会福祉協議会、主任児童委員や育児ボランティア等との連携を図ります。 ■地域の子育てグループ等への保健師の派遣 ★27回 参加者延数（保護者）337人（その他）72人 ■子ども会館にて(子育て支援活動) ★5回実施(H25:4回H24:4回、H23:3回) ■主任児童委員等との連携 必要に応じ、随時連携。	事業の継続	市民健康課 保育課	継続



かまくらママ&パパ's カレッジ特別企画



主要施策 1-6 経済的支援の充実

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-6-1	私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付	私立幼稚園等へお子さんを通園させている保護者に対して、補助金を交付します。 ★奨励費交付対象園児数 2,675人	国の方向性を考慮して交付を継続	こどもみらい課	継続
1-6-2	ひとり親家庭の家賃の助成(重複掲載6-2-6)	ひとり親家庭に家賃の一部を助成することにより、その生活の安定と自立の支援を行います。 ★対象世帯数 303世帯	事業の継続	こども相談課	継続
1-6-3	小児医療費助成	0歳～小学6年生の入・通院と、中学生の入院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。(ただし、小中学生については所得制限あり) ★対象者数 14,405人	事業の継続	保険年金課	継続
1-6-4	ひとり親家庭の医療費の助成(重複掲載6-2-9)	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童と、その養育者の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。 ★対象者数 2,037人	事業の継続	保険年金課	継続
1-6-5	障害者医療費助成(重複掲載6-3-6)	一定程度以上の障害がある障害者の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。 ★対象者数 4,618人	事業の継続	保険年金課	継続
1-6-6	就学援助	一定所得以下の市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の一部を援助します。 ★小学校 1,028人 中学校 514人 合計1,542人に支給	基準の維持 [前年度所得が生活扶助基準額等の1.5倍未満までの世帯を対象に扶助]	学務課	達成
1-6-7	児童手当	児童手当法に基づき、中学修了前(15歳になった後の最初の3月31日)までの児童を養育する父母等に支給します。 ★受給児童数 20,693人	事業の継続	こども相談課	継続
1-6-8	児童扶養手当(重複掲載6-2-7)	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等に手当を支給します。 ★対象受給者数 713人(H27.3末) ■<手当額> 全部支給 月額41,020円 一部支給 月額41,010円～9,680円 2人目加算 5,000円 3人目 3,000円	事業の継続	こども相談課	継続
1-6-9	特別児童扶養手当(重複掲載6-3-7)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、一定の障害のある児童(20歳未満)の父又は母若しくは養育者に手当を支給します。 ★市は手続きのみ 県が支給 受給権者数 183人	事業の継続	こども相談課	継続

事業名		事業内容	方向性	実施主体・関係課	進捗状況
1-6-10	ひとり親家庭等児童の大学進学支度金 (重複掲載6-2-8)	ひとり親家庭等の子どもが大学等に進学するに当たり、支度金を交付します。 ★交付人数 48人	事業の継続	こども相談課	継続
1-6-11	遺児卒業祝金贈呈	遺児が中学校を卒業するに当たり、その保護者に卒業祝金を交付します。 ★交付人数 15人	事業の継続	こども相談課	継続
1-6-13	未熟児養育医療事業 (H25新規)	医師が指定医療機関において養育が必要と認めた未熟児の入院医療費(入院時食事代を含む)の助成します。 ★対象者人数 23人	事業の継続	保険年金課	継続
1-6-14	下水道使用料の減免措置(H25新規)	児童扶養手当受給者または特別児童扶養手当受給者等がいる世帯の下水道使用料納付者に対して、申請により基本料金相当額を免除します。 ★児童扶養手当受給者 496人 ★特別児童扶養手当受給者 66人	事業の継続	下水道河川課	継続

